

2025年10月29日（水） 愛知学院大学

愛知県の労働行政

愛知県労働局労働福祉課

担当課長 高木 利典

INDEX

I 労働分野における県の役割

II 愛知県の雇用情勢

III 愛知県労働局の主な施策

〔「あいち経済労働ビジョン2021－2025」より〕

I 労働分野における県の役割

ハローワーク(公共職業安定所)は、
どこの機関？

(1) 国(厚生労働省)

(2) 県

(3) 市町村

労働基準監督署は、どの機関？

(1) 国(厚生労働省)

(2) 県

(3) 市町村

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

昭和四十一年法律第百三十二号(旧雇用対策法)

第4条(国の施策) ※簡略して記載

国は、次に掲げる事項について、総合的に取り組まなければならない。

- 一 労働時間の短縮等労働条件の改善、多様な就業形態の普及、雇用形態又は就業形態の異なる労働者の間の均衡のとれた待遇の確保
- 二 職業指導及び**職業紹介**
- 三 職業訓練及び職業能力検定
- 四 職業の転換、地域間の移動、職場への適応等を援助
- 五 事業規模の縮小等の際の失業の予防及び円滑な再就職の促進
- 六 雇用管理、雇用状況等の職場に関する事項職業に関する事項の情報提供
- 七～ 女性、青少年、高年齢者、障害者等の就業の促進

☆ 同様に、労働基準法で、国(厚労省)が同法の監督をすると規定

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

第5条（地方公共団体の施策）

地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、労働に関する必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

第31条（国と地方公共団体との連携）

国及び地方公共団体は、国の行う職業指導及び職業紹介の事業等と地方公共団体の講ずる雇用に関する施策について、相互の連携協力の確保に関する協定の締結、同一の施設における一体的な実施その他の措置を講ずることにより、密接な関連の下に円滑かつ効果的に実施されるように相互に連絡し、及び協力するものとする。

第32条（要請）

地方公共団体の長は、当該地方公共団体の区域内において、多数の離職者が発生したとき等必要があると認めるときは、厚生労働大臣に対し、労働者の職業の安定に関し必要な措置の実施を要請することができる。

愛知県雇用対策協定

2016年8月22日 愛知県と愛知労働局とで締結

第1条(目的等)

この協定は、雇用対策法第31条及び雇用対策法施行規則第13条の3に基づく協定であり、愛知県と愛知労働局がより一層連携・協働して、「産業人材の育成・確保」、「若者・女性・高齢者・障がい者等の活躍促進」、「ワーク・ライフ・バランス、働き方改革」等の取組を推進することを目的とする。

第2条(事業内容等)

愛知県と愛知労働局は、前条の目的を達成するため、具体的な取組及び実施方法等を事業計画として毎年度定めるものとする。

〈令和7年度の事業計画〉

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/g-renkeikaigi-2025-keikaku.html>

県の役割

- 1 (労働関係の)周知・啓発
- 2 相談(労働相談、職業相談等)
- 3 国(愛知労働局)と連携した、
または、国を補完する事業
(地域の実情に応じ必要なもの)

愛知県が実施している労働施策は？ (間違いが1つ)

Q3

①

テレワーク
の推進

②

労働安全衛
生の啓発

③

労働相談

④

最低賃金の
決定

⑤

就職面接会
の開催

⑥

若者の就職
相談

⑦

職業訓練

⑧

企業の人材
育成支援

愛知県労働局の紹介



あいち人財力強化プロジェクト
イメージキャラクター「アイチータ」

愛知県労働局

課室名	主な仕事
労働福祉課	勤労者福祉、労使関係の安定、 雇用均等・仕事と家庭の両立支援
就業促進課	若年者・高齢者・障害者・定住外国人就 職氷河期世代雇用対策
産業人材育成課	産業人材育成、公共訓練
技能五輪・アビリン ピック推進室	技能五輪・アビリンピック推進

次のうち愛知県労働局と関係あるのはどれ？

- (1) 名古屋高等学校
- (2) 名古屋工学院専門学校
- (3) 名古屋高等技術専門学校
- (4) 愛知芸術高等専修学校
- (5) 名古屋みらい高等学院

愛知県労働局



労働福祉課の事業 ①

○働き方改革の推進

- ・ 休み方改革マイスター企業認定制度の運用
- ・ 企業の働き方改革への取組支援
- ・ 若者職場定着の取組支援



○男性育児休業の取得促進

- ・ アドバイザーの派遣
- ・ セミナー、ワークショップの開催
- ・ 中小企業等に対する奨励金の支給

労働福祉課の事業 ②

○テレワークの導入・定着支援

- ・ テレワークサポートセンターの運営
- ・ アドバイザーの派遣
- ・ テレワークセミナーの開催



○あいち労働総合支援フロアの運営

- ・ 労働、就業に関する幅広い最新情報の提供
- ・ 職業適性検査を活用したキャリアカウンセリング
- ・ 賃金、労働時間等の労働問題全般にわたる相談

労働福祉課の事業 ③

○愛知県カスタマーハラスメント防止条例

2025年10月1日より

愛知県カスタマーハラスメント防止条例が施行されます。

カスタマーハラスメントの定義

顧客等からの就業者に対する言動であって、就業者が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものであり、かつ、就業者の就業環境を害するもの

カスタマーハラスメントの禁止

何人も、カスタマーハラスメントを行ってはならない。
県が強いメッセージを打ち出すことにより、事業者、就業者、顧客等が協力し合い、カスハラのない誰もが安心して働くことができる社会を目指します



皆様をお願いすること(各主体の責務)

事業者 事業(営利を目的としないものを含む。)を行う個人又は法人その他の団体(国及び地方公共団体を含む。)

- カスハラへの関心と理解を深めて、県の実施に協力してください。
- 事業者の就業環境を守るために、必要な体制を整備するなど事前に対策を行ってください。
- 事業者がカスハラを受けた時は、カスハラを行った顧客等に向けて行為の中止を求めるなど適切な対応を行ってください。
- 事業者がカスハラを行わないように、就業者に向けてカスハラへの関心と理解を深めるための必要な対応を行ってください。
- 他の事業者から協力を求められた時は、必要な対応を行ってください。



就業者 事業者の行う事業に係る業務に従事する者



- カスハラへの関心と理解を深めて、顧客等への対応を適切に行ってください。また、事業者が行う防止に向けた取組に協力してください。
- 顧客等の立場になる場合は、就業者への言動に注意を払うようにしてください。

顧客等 顧客、取引の相手方、施設の利用者その他の事業者の行う事業に関係を有する者



- カスハラへの関心と理解を深めてください。
- 就業者への言動に注意を払うようにしてください。

愛知県カスタマーハラスメント防止 条例に罰則はあるか？

(1) ある

(2) ない

就業促進課の事業 ①

○若者の活躍支援

愛知労働局と連携して運営する「ヤング・ジョブ・あいち」
において就職に関するサービスをワンストップで提供

- ・ 職業選択サポート
- ・ キャリアコンサルタントによる
就職相談



○就職氷河期世代の活躍支援

就職氷河期世代の正社員就職を支援するため、キャリア
カウンセリング、ビジネススキルの向上を図るための研修
及び職場実習等を実施

就業促進課の事業 ②

○障害者の活躍支援

愛知労働局と連携して運営する「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、障害者雇用に取り組む企業をサポートする相談窓口



○外国人の活躍支援

定住外国人の県内企業への就労を促進

- ・ 相談窓口の設置や企業に対する専門家の派遣
- ・ 求人、採用活動から定着までを継続的に支援

産業人材育成課の事業 ①

○デジタル人材育成の支援

- ・ 中小企業に対してアドバイザーの派遣、研修カリキュラム作成支援などを行うモデル事業を実施
- ・ 現場リーダーや一般社員向けなど階層に応じた人材育成研修を実施

○あいち技の伝承士の派遣

- ・ 熟練技能者を「あいち技の伝承士」として認定・登録
- ・ 若手従業員、外国人技能実習生等の実技指導の講師として、
中小企業等に派遣



産業人材育成課の事業 ②

○県立高等技術専門校等の管理・運営

- ・ 県立高等技術専門校 2 校（名古屋、三河）において
モノづくり分野を中心とした職業訓練を実施（施設内訓練）
- ・ 障害者の方を対象とした職業訓練を国立県営の愛知障害者職業能力
開発校等で実施
- ・ 民間教育機関等に委託し、デジタル分野、介護分野などの
職業訓練を実施（委託訓練）



次のうちアビリンピックの種目にならないのはどれ？

(1) ゴールボール

(2) ローイング

(3) ボッチャ

技能五輪・アビリンピック推進室の事業 ①

○技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催

<大会の概要>

- 技能五輪全国大会は、原則23歳以下の青年技能者が40余りの職種で技能レベルの日本一を競う大会
- 全国アビリンピックは、15歳以上の障害のある方が20余りの種目で、職場などで培った技能を競う大会

<2025年度>

	第63回技能五輪全国大会	第45回全国アビリンピック
日程	2025年10月17日～20日	2025年10月17日～19日
会場	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)ほか	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)
主催	厚生労働省、愛知県、中央職業能力開発協会	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、愛知県

□ 式典・イベントの開催(合同開会式、閉会式、併催イベント)

□ 見学促進

- 無料シャトルバスの運行、競技解説ガイドの配置
- 選手・指導者による出前講座、生徒の企業見学

□ 選手育成強化

- 選手育成費や大会出場費用の助成



技能五輪・アビリンピック推進室の事業 ②

○ 技能五輪国際大会の開催準備

<技能五輪国際大会の概要>

- 原則22歳以下の青年技能者を対象とした世界レベルの技能競技大会
- 60を超える国・地域から1,000名以上の選手が約60の競技に参加
- 運営組織はワールドスキルズ・インターナショナル(WSI)
- 開催国・都市(隔年開催)

2024 年 9 月	2026 年 9 月	2028 年 11 月
フランス・リヨン	中国・上海	日本・愛知

2024年9月のWSI総会で加盟国・地域の投票により、開催地が日本・愛知に決定



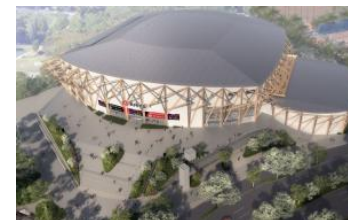
<2028年技能五輪国際大会(日本・愛知)の概要>

日 程	開会式	2028 年 11 月 15 日(水)
	競技	2028 年 11 月 16 日(木)～19 日(日)
	閉会式	2028 年 11 月 20 日(月)
会 場	競技会場	Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)
	開閉会式会場	IG アリーナ(愛知国際アリーナ)
開催テーマ		Linking Skills for a Sustainable Future 「技能」がつなぐ、持続可能な未来
競技職種		62 職種
参加国・参加者		65 か国・地域以上、 約 5,300 人(うち選手 1,700 人)

Aichi Sky Expo(競技会場)



IGアリーナ(開閉会式会場)



©AIA corporation.
画像はイメージです。

Ⅱ 愛知県の雇用情勢

有効求人倍率とは...

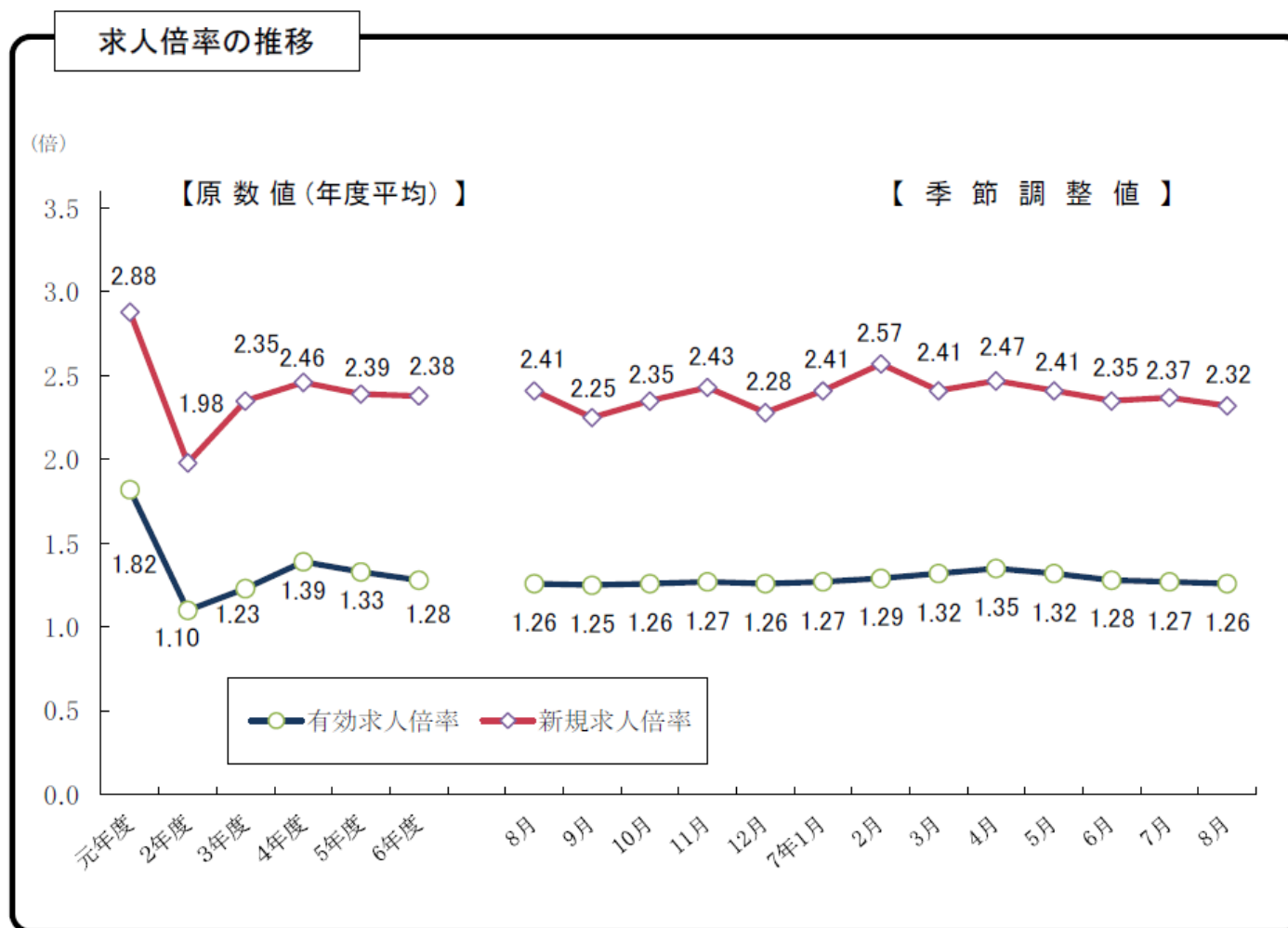
- 求職者1人対して何件の求人があるかを示す指数

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人の数}}{\text{有効求職者の数}}$$

- 雇用動向を表す指標の一つで、景気動向とほぼ連動して動くため「景気動向指数」としてもよく用いられる
- 厚生労働省が全国のハローワークの把握する数字をベースに算出
- 多くの企業が求人募集をしているとき(求職者数よりも求人数が多いとき)は「1を上回り」、企業があまり求人を募集しないとき(求人数よりも求職者数が多いとき)は「1を下回る」

最近の有効求人倍率

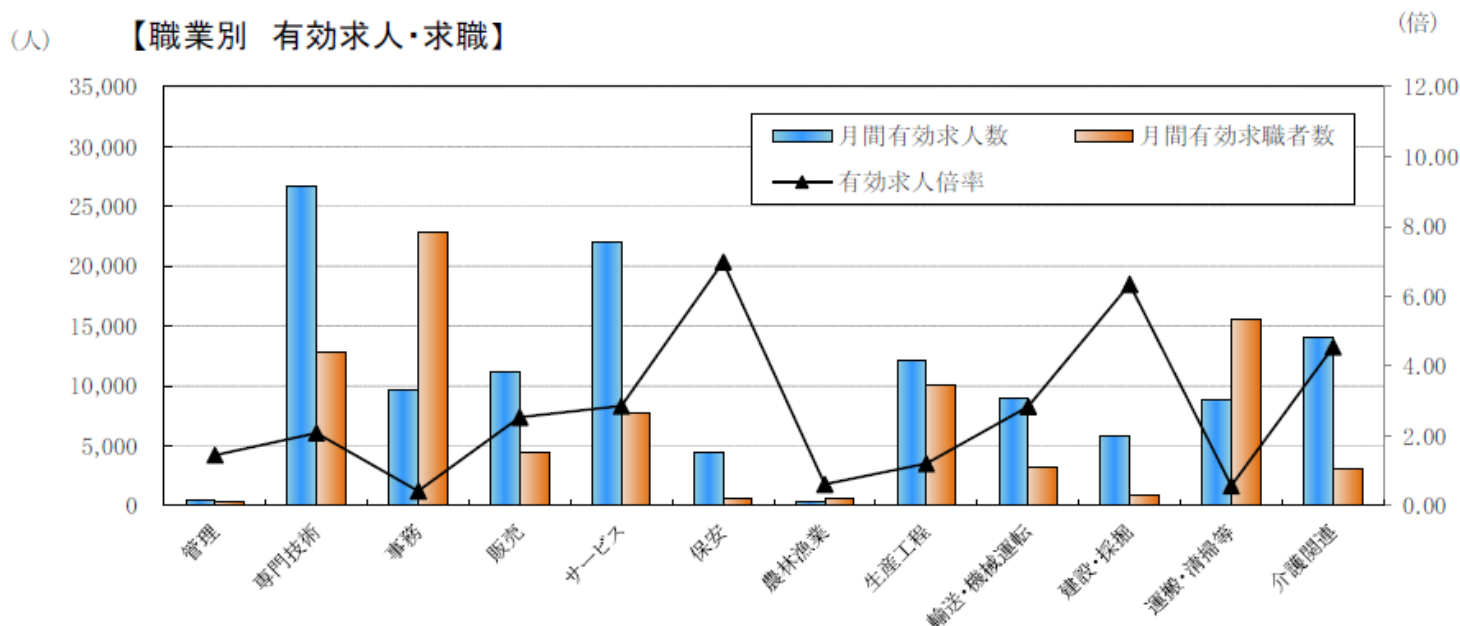
愛知労働局「最近の雇用情勢(令和7年8月分)」



職業別の有効求人倍率

愛知労働局「最近の雇用情勢(令和7年8月分)」

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	110,565	411	26,631	9,656	11,153	22,075	4,451	375	12,149	8,993	5,774	8,897	14,028
月間有効求職者数	99,712	283	12,804	22,895	4,414	7,711	638	613	10,057	3,170	911	15,528	3,088
有効求人倍率	1.11	1.45	2.08	0.42	2.53	2.86	6.98	0.61	1.21	2.84	6.34	0.57	4.54

(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

検証資料：人口（区分別）の推移

愛知県企画課「あいちレポート2022」より抜粋

1 生産年齢人口の推移と将来推計

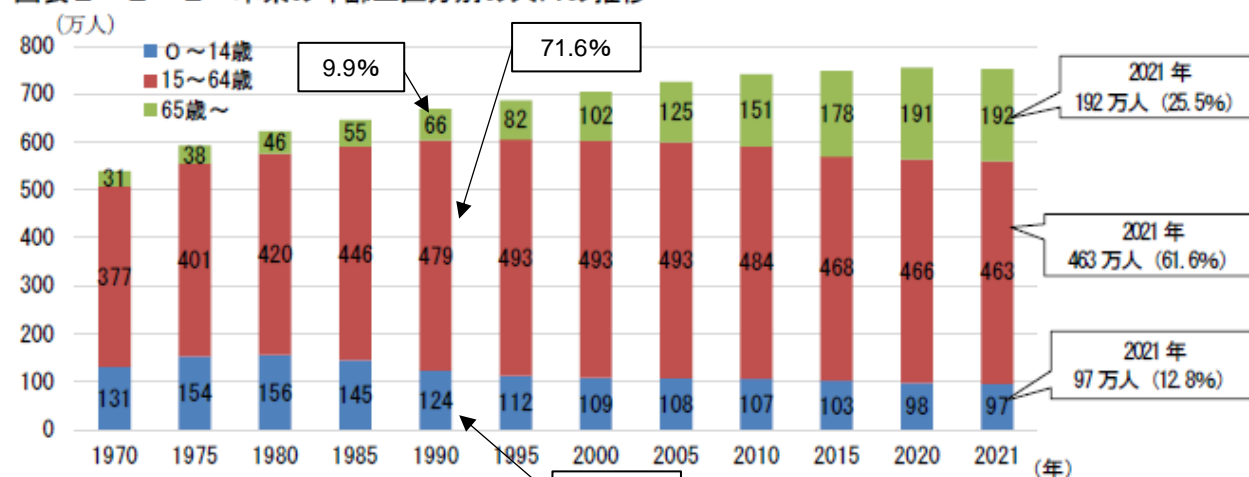
〔省略〕

1970 年以降の本県の人口を年齢 3 区分別に見ると、年少人口は 1980 年以降減少を続け、2021 年は約 97 万人となり、人口に占める割合は 12.8% となっています。

また、生産年齢人口は 2000 年に減少に転じ、2021 年は約 463 万となり、人口に占める割合は 61.6% となっています。一方で、老年人口は一貫して増加しており、2021 年は約 192 万人となり、人口に占める割合は 25.5% となっています（図表 2-2-2）。

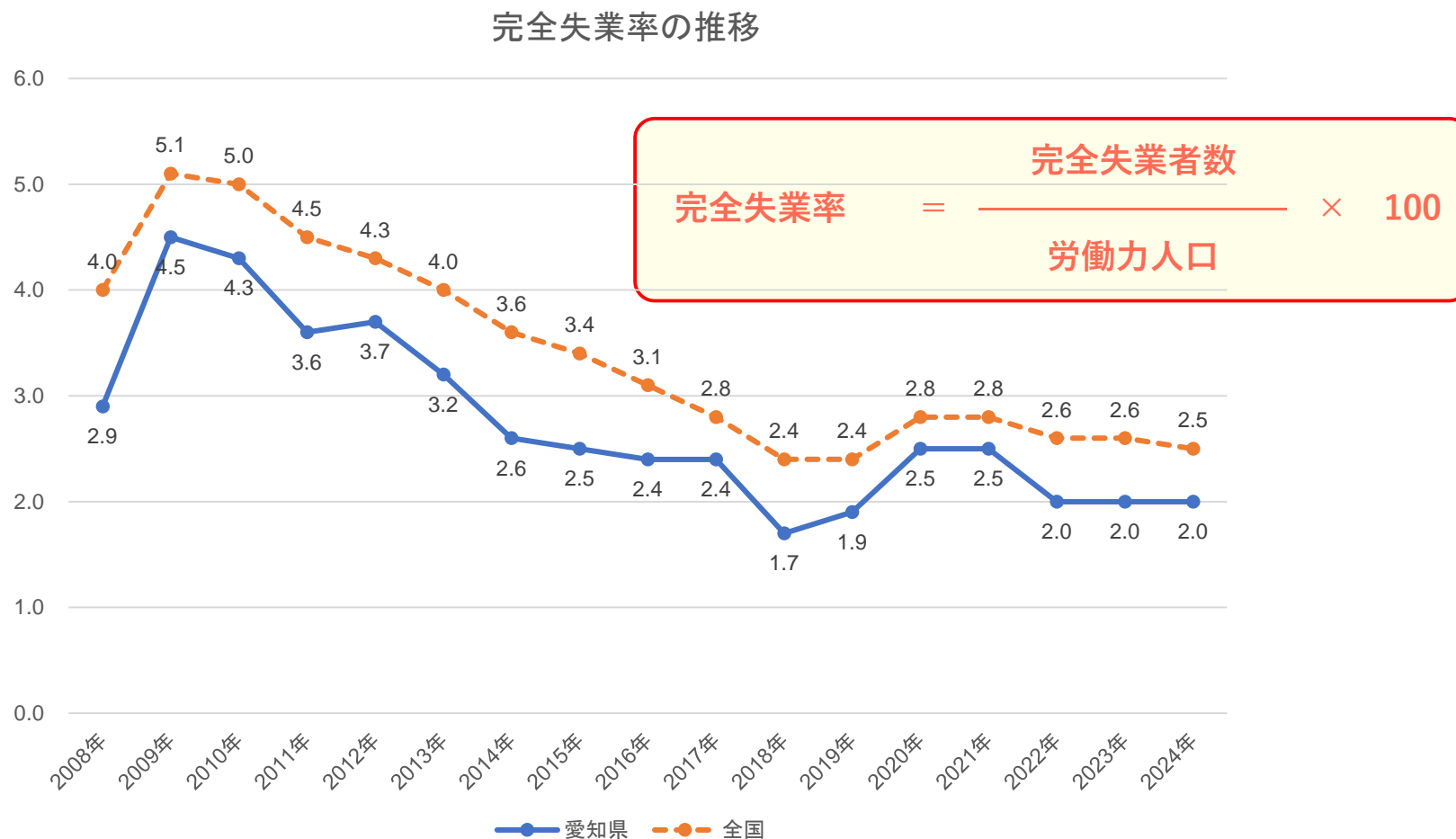
このように本県は高齢化が進んでいますが、全国（年少人口：11.8%、生産年齢人口 59.4%、老年人口：28.9%）に比べ、若い人口構造となっています。

図表 2-2-2 本県の年齢三区分別の人口の推移



出典：総務省「国勢調査」、「人口推計」（2021 年）

検証資料：完全失業率の推移



愛知県統計課「あいちの就業状況」に基づき作成

検証資料：国制度の概要

【「リーマンショック」期】

＜雇用創出の基金事業＞

地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、各都道府県及び市区町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業

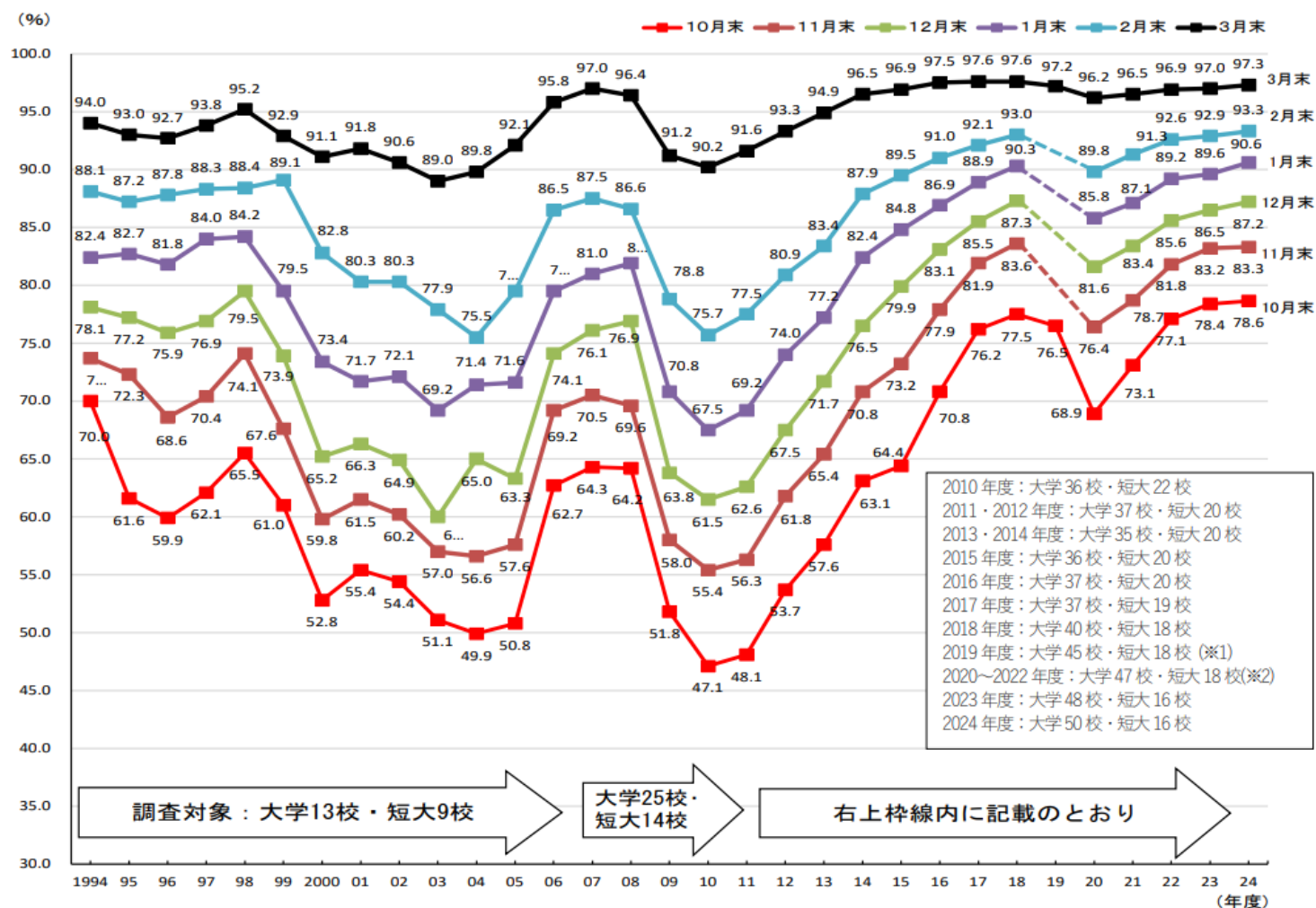
【「緊急事態宣言（コロナ）期】

＜雇用調整助成金（特例）＞

景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等（休業及び教育訓練）または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成する事業
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例により「助成率及び上限額の引き上げ」を実施

県内大学・短期大学の2025年3月 卒業者の就職内定率

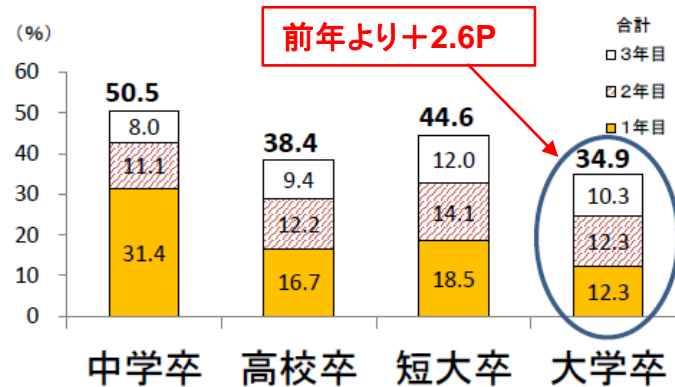
愛知県就業促進課:2025年5月記者発表資料より



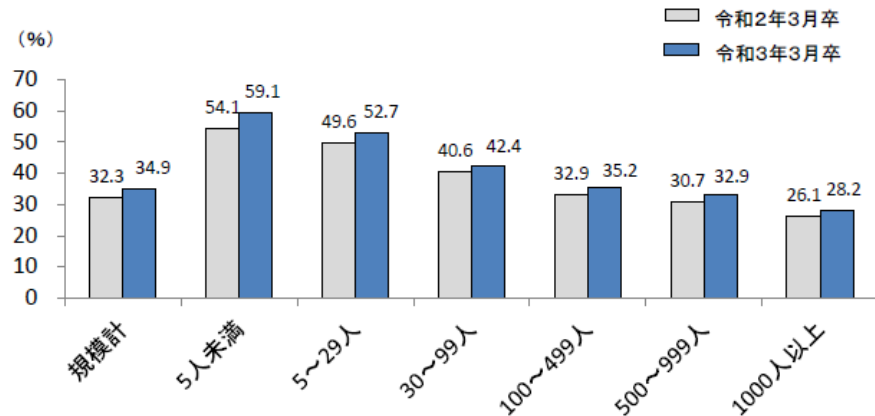
新規学卒就職者の離職状況(全国)

厚生労働省: 令和6年10月20日記者発表資料より

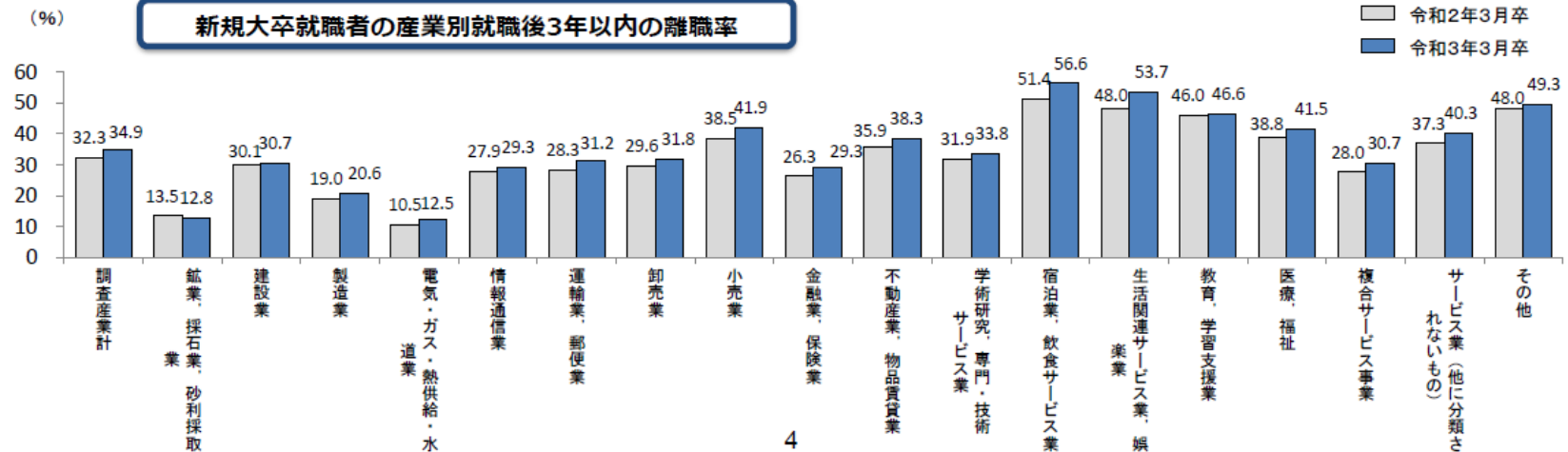
令和3年3月新規学卒就職者の離職率



新規大卒就職者の事業所規模別就職後3年以内の離職率



新規大卒就職者の産業別就職後3年以内の離職率



(資料出所) 厚生労働省職業安定局集計

(注) 「合計」の離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

初めて勤務した会社をやめた主な理由

厚生労働省『令和5年「若年者雇用実態調査」結果』より

- 初めて勤務した会社をやめた理由（3つまでの複数回答）についてみると、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」が28.5%、「人間関係がよくなかった」が26.4%、「賃金の条件がよくなかった」が21.8%、「仕事が自分に合わない」が21.7%の順となっている。
- これを初めて勤務した会社での勤続期間階級別にみると、1年未満の期間では「人間関係がよくなかった」と回答した割合が最も高いが、1年以上～10年未満の期間では「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」と回答した割合が最も高くなっている。また、10年以上の期間では「人間関係がよくなかった」と回答した割合が最も高くなっている。

県内の中小企業の状況

愛知県産業政策課「あいちの産業と労働Q & A」より抜粋

5 中小・小規模企業の企業数や従業者数はどうなっていますか。

県内企業の 99.7%、常用雇用者の 66.5%を中小企業が占めています。
そのうち、企業数の 82.4%、雇用者数の 12.3%が小規模企業です。

中小企業白書によると、2016 年、本県には企業が 208,948 社あり、そのうち中小企業は 208,310 社と、全体の 99.7%を占めており、82.4%（172,235 社）が小規模企業です。また、県内企業の雇用者約 278 万人

のうち、中小企業の雇用者は約 185 万人と、全体の 66.5%を占めており、12.3%（約 34 万人）が小規模企業の雇用者と、雇用の面でも大きなウェイトを占めています。

（表 1）

数字でみてみよう

● 愛知県内の中小・小規模企業の企業数、常用雇用者数（民営、非一次産業）（表 1）

区 分	企業数			常用雇用者数		
	総 数	中 小	小 規 模	総 数	中 小	小 規 模
非 一 次 産 業	208,948	208,310	172,235	2,782,373	1,850,839	342,238

資料：中小企業庁「2022 年版中小企業白書 付属統計資料」（「平成 28 年経済センサス-基礎調査」再編加工）

＜表 2 における中小・小規模事業所の扱い＞※中小企業基本法は「人以下」の分類であるが、経済センサスの分類上、「人未満」とした。

業 種	中 小	小 規 模
鉱業、採石業、砂利採取業／建設業／製造業／電気・ガス・熱供給・水道業／運輸業、郵便業／金融業、保険業／不動産業	常用雇用者 300 人未満	20 人未満
情報通信業／物品賃貸業／学術研究、専門・技術サービス業／宿泊業／生活関連サービス業、娯楽業／教育、学習支援業／医療、福祉／複合サービス事業／その他サービス業	常用雇用者 100 人未満	5 人未満
卸売業	常用雇用者 100 人未満	5 人未満
小売業、飲食サービス業	常用雇用者 50 人未満	5 人未満

〔参考〕中小企業を探すためのツール

				
<p>ファミリー・フレンドリー企業</p>	<p>愛知県休み方改革マイスター企業</p>	<p>あいち女性輝きカンパニー</p>	<p>愛知ブランド企業</p>	<p>ユースエール企業 (国所管事業)</p>
				

Ⅲ 愛知県労働局の主な施策

～「あいち経済労働ビジョン2021－2025」より～

目指すべき姿

計画の目標

危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ

魅力と刺激のあるまちづくり

革新的技術の社会実装 スマートシティ化の展開
観光都市としての地域ブランド力の形成、発信
リニア、ジブリパークなどの大型プロジェクト

グローバル化への対応

グローバル市場への挑戦
海外の大学、研究機関等との連携
新たなパートナーシップの構築

愛知型
成長
モデル

デジタル化への対応

スタートアップと連携したイノベーションの創出等

モノづくり産業の集積拡充

集積が集積を呼ぶロックイン効果

圧倒的な産業集積

中小・小規模企業/次世代産業・地域産業

安心して生きがいや働きがいを
持って活躍できる環境

高度な人材力

施策の体系と具体的な施策

当面の危機対応

緊急対策：新型コロナウイルス感染症への対応

目指すべき姿

イノベーションが次々と生み出されるとともに、持続可能な社会を支える産業が展開する地域

人や企業を呼び込み、世界的な交流・連携の拠点となる存在感のある地域

誰もが自らの能力を高め・発揮し、安心して生きがいや働きがいをもって活躍できる地域

目指すべき姿に向けた施策展開

柱1 次世代産業の振興・イノベーションの創出

柱2 地域産業の活性化

柱3 観光・交流を通じた地域の魅力・ブランド力の向上

柱4 グローバルな産業拠点機能の向上

柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり

柱6 愛知の産業を担う人財力の強化

基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展

目指すべき姿に向けた施策展開(抜粋)

柱5: 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり

- 誰もが自らの意欲に応じて、その能力を発揮し、生き生きと活躍できる環境づくりの推進
- 感染症を契機とした働き方改革の更なる推進及び雇用維持に向けた緊急的な施策の推進

- ・若者、女性、高齢者、障害者、外国人など、全員活躍に向けた環境づくり
- ・生き生きと働ける職場づくり
- ・感染症の拡大に対応した雇用維持や新規学卒者の就職への支援

柱6: 愛知の産業を担う人財力の強化

- デジタル人材を始めとしたイノベーションを創出する人材や高度なモノづくり人材の育成
- 感染症の影響により地方への関心が高まる中で国内外からの人材確保
- 自らの知識や能力を高めることができる環境づくり

- ・イノベーション人材の育成
- ・高度なモノづくり人材の育成
- ・国内外からの人材の確保
- ・キャリア教育・リカレント教育の推進

基盤施策: 中小・小規模企業の持続的発展

- 本県の産業経済と雇用、地域社会を支える中小・小規模企業については、感染症により深刻な影響を受けるとともに、デジタル化への対応など様々な課題を抱えていることから、社会の変化に柔軟に対応した経営革新を支援

- ・経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援
- ・デジタル技術の導入の支援
- ・人材の育成・確保の支援
- ・感染症や災害リスクに対応する取組の支援
- ・中小・小規模企業の魅力発信

目指すべき姿に向けた施策展開(抜粋)

柱5 誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり

- 誰もが自らの意欲に応じて、その能力を発揮し、生き生きと活躍できる環境づくりの推進
- 感染症を契機とした働き方改革の更なる推進及び雇用維持に向けた施策の推進



「ヤング・ジョブ・あいち」
における相談対応



あいち就職氷河期世代活躍支援
プラットフォーム会議の様子

【若者の活躍支援】

- ・「ヤング・ジョブ・あいち」における就業に関するサービスのワンストップでの提供

【女性の活躍促進、男女共同参画社会づくり】

- ・「女性が元気に働き続けられる愛知」を実現することを目的とした「あいち女性の活躍促進プロジェクト」の推進

【高齢者、障害者の活躍支援】

- ・キャリアカウンセリングなどによる高齢者の就労支援
- ・「あいち障害者雇用総合サポートデスク」における企業向け支援

【外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり】

- ・相談窓口の設置や企業に対する専門家派遣など、定住外国人の就労支援

【就職氷河期世代の活躍支援】

- ・「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」における取組の推進

【生き生きと働ける職場づくり】

- ・「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」における仕事と生活の調和の推進
- ・「あいちテレワーク推進アクションプラン」に基づく、テレワークの普及促進

【感染症の拡大に対応した雇用維持や新規学卒者の就職への支援】

- ・第二の就職氷河期世代を生じさせないための新規学卒者等の就職支援

目指すべき姿に向けた施策展開(抜粋)

柱6 愛知の産業を担う人財力の強化

- デジタル人材を始めとしたイノベーションを創出する人材や高度なモノづくり人材の育成
- 感染症の影響により地方への関心が高まる中での国内外からの人材確保
- 自らの知識や能力を高めることができる環境づくり



少年少女発明クラブの活動の様子



あいち人財強化プロジェクト
イメージキャラクター
「アイチータ」

【イノベーション人材の育成】

- ・「あいち STEM ハイスクール」の推進など、科学技術人材の育成
- ・県立高等学校における英語教育・国際理解教育の推進など、グローバル人材の育成
- ・「デジタル人材育成ワーキンググループ」によるデジタル人材の育成

【高度なモノづくり人材の育成】

- ・技能五輪メダリスト等の出前講座や技能五輪国際大会の招致など、技能の継承や技能尊重の気運の醸成

【国内外からの人材の確保】

- ・UIJ ターン希望者に対する県内企業の魅力発信や個別相談等の就労の支援

【キャリア教育・リカレント教育の推進】

- ・小中・高等学校、特別支援学校における系統的なキャリア教育の推進
- ・社会人の学び直しを促進する環境づくり

目指すべき姿に向けた施策展開(抜粋)

基盤施策 中小・小規模企業の持続的発展

○本県の産業経済と雇用、地域社会を支える中小・小規模企業については、感染症により深刻な影響を受けるとともに、デジタル化への対応など様々な課題を抱えていることから、社会の変化に柔軟に対応した経営革新を支援



(公財) あいち産業振興機構の
IT活用セミナーの様子



「愛知ブランド」
シンボルマーク

【経営基盤の強化や経営革新、事業承継の支援】

- ・(公財) あいち産業振興機構における経営、取引先開拓、設備投資、創業、新事業展開などに関する総合的な支援

【デジタル技術の導入の支援】

- ・「あいち DX 推進プラン 2025」に基づく行政手続のデジタル化、県内産業の ICT 化支援

【人材の育成・確保の支援】

- ・「愛知県産業人材育成支援センター」における相談対応等の実施
- ・県立高等技術専門校における企業ニーズに対応した人材育成の支援

【感染症や災害リスクに対応する取組の支援】

- ・業種や企業規模等に応じて作成した「あいち BCP モデル」の普及
- ・中小企業等に対するテレワークの導入支援

【中小・小規模企業の魅力発信】

- ・「愛知ブランド企業」、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」制度等による独自性や先進性を有する企業の情報発信

ご清聴ありがとうございました